

第42期 報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

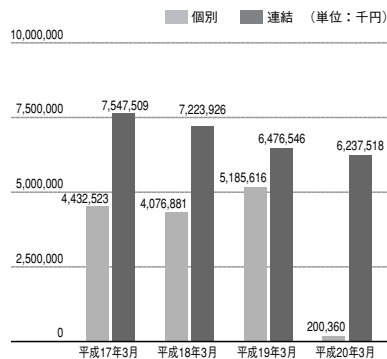


TOKATSU

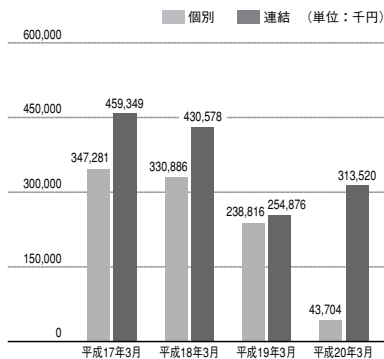
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

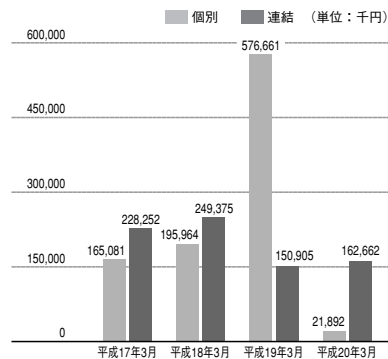
売上高



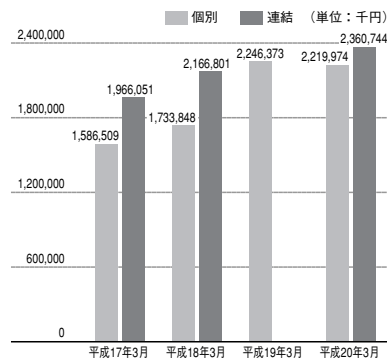
経常利益



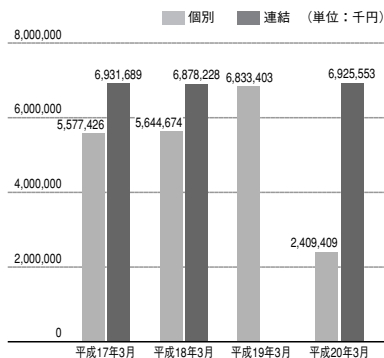
当期純利益



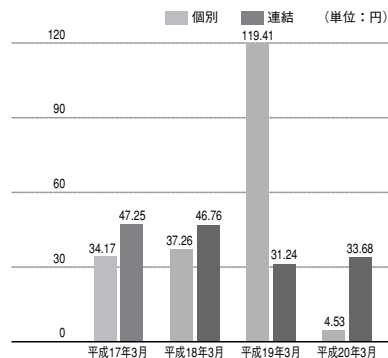
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	4,432,523	7,547,509	4,076,881	7,223,926	5,185,616	6,476,546	200,360	6,237,518
経常利益 (千円)	347,281	459,349	330,886	430,578	238,816	254,876	43,704	313,520
当期純利益 (千円)	165,081	228,252	195,964	249,375	576,661	150,905	21,892	162,662
純資産額 (千円)	1,586,509	1,966,051	1,733,848	2,166,801	2,246,373	—	2,219,974	2,360,744
総資産額 (千円)	5,577,426	6,931,689	5,644,674	6,878,228	6,833,403	—	2,409,409	6,925,553
1株当たり当期純利益 (円)	34.17	47.25	37.26	46.76	119.41	31.24	4.53	33.68

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社の第42期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

今期の自動車販売業界は、ガソリン価格の上昇等による車両維持コストの増大、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、人件費抑制の影響による賃金の伸びの低迷を起因とする購入マインドの冷え込みなど車両購入環境が悪化したことが影響し、登録車（普通自動車）の販売は5期連続で減少し、前期まで4期連続で販売が増加していました届出車（軽自動車）も今期は減少に転じるなど大変厳しい状況が続いております。

当社は平成19年4月に持株会社体制への移行を行い、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業を新設した株式会社ホンダカーズ東葛へ、中古車の販売事業を同じく新設した株式会社ティーエスシーへ分割いたしました。

これまでの体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、既存事業の拡大はもとより、新規事業への参入といった業績向上のための戦略も株式を公開している企業の責務と考えての変化でございます。

平成20年4月には来店型の保険代理店を経営する株

式会社東葛プランニングを設立、グループとして永年営業を続けてきたこの東葛地域において拠点展開を開始しており、すでに、JR松戸駅西口、JR柏駅南口にはオープンを完了、又、新松戸には7月オープンが決定しておりその後も拠点展開を推進してまいる予定でございます。

又、株式会社ティーエスシーでは平成20年7月に新たな中古車センターを流山市にオープンの予定でございます。

今後も株主の皆様のご期待にお応えできるようグループを挙げて努力してまいります。何卒ご理解と支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

石 敏 俊 之

事業紹介

(平成20年3月31日現在)

当社は平成19年4月2日付にて、当社を分割会社として、新車販売事業を新設会社である「株式会社ホンダカーズ東葛」に、中古車販売事業を同じく新設会社である「株式会社ティーエスシー」にそれぞれ継承させる分社型新設分割を行い、当社は持株会社に移行いたしました。

持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を強力に推進し、当社グループの収益性及び企業価値の向上を目指すことを目的とするものです。又、同日付で商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

当社グループの部門別の事業内容は、次のとおりであります。

新車販売部門

会社分割により新車販売事業を継承いたしました株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードワゴン、S2000、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エリシオンプレステージ、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド、クロスロード
軽自動車 (届出車)	ライフ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、アクティバン、アクティトラック

取扱車種



STEPWGN



INSPIRE

中古車販売部門

会社分割により中古車販売事業を継承いたしました株式会社ティーエスシーが展開しており、現在は千葉県松戸市と我孫子市に1店舗ずつ出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

サービス部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車の車検・点検整備並びに鈑金修理等の整備事業及び用品販売も行っております。いずれも店舗に併設する形で株式会社ホンダカーズ東葛は9工場（うち6工場は陸運局指定工場（民間車検工場）3工場は認証工場の資格を取得。）、株式会社ティーエスシーは2工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

その他の部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っております。

自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。又、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。



FIT



Life

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済状況は、前半は企業収益の堅調な伸びを背景に設備投資が引き続き増加していることなどから景気は緩やかな回復基調で推移をいたしました。後半に入り、円高の進行や原材料価格の高騰などの影響により、企業収益環境が悪化し、個人消費についても賃金の伸び悩み・日常品等の値上がりなどの影響により低下傾向を示していることなどから景気の先行きには不透明感が拡がりつつあります。

当社は平成19年4月2日をもって、当社を分割会社として新車販売事業を新設会社である「株式会社ホンダカーズ東葛」に、中古車販売事業を同じく新設会社である「株式会社ティーエスシー」にそれぞれ継承させる分社型新設分割を行いました。

本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、今回の会社分割の目的である、当社の事業運営上の自由度が高まり、各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となりました。

当社は上記のように当期より連結子会社2社を統括する持株会社となりました。そのため、当社の売上は連結子会社2社からの手数料収入のみとなります。従いまして、当期の売上高は2億円（前期比96.1%減）、営業利益は43百万円（前期比81.7%減）、経常利益は43百万円（前期比81.7%減）、当期純利益は21百万円（前期比96.2%減）と大幅な減収減益となりました。

持株会社化により、単体数字のみでは前期との比較という観点からみましても、当社の実体を正しく把握することが難しいかと思われます。当社は会社法上の大会社には該当しませんので連結計算書類作成は義務付けられておりませんが、ご参考までに、連結数字は下記のとおりとなります。

連結での売上高は62億37百万円（前期比3.7%減）、営業利益は3億14百万円（前期比14.5%増）、経常利益は3億13百万円（前期比23.0%増）、当期純利益は1億62百万円（前期比7.8%増）と減収増益となりました。

この主な要因といたしましては、売上高の6割強を占めます新車販売部門において、販売車種構成の変化により利益率が改善されたことが挙げられます。

会社が対処すべき課題

当社は会社分割により持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことになりました。連結子会社を含めたグループとして考えますと、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加が購入マインドを冷やす材料になると懸念されており、販売チャンネル系列化に伴い、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においてもより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる企業体質をどのようにして迅速に構築していくかが今後の課題となってまいります。

当社といたしましては、経営資源の効率化、新規事業への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、連結子会社を含めたグループの収益性及び企業価値の向上に一層努めてまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成20年3月31日現在	前 期 平成19年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	73,441	4,054,743
現金及び預金	20,835	657,711
受取手形及び売掛金	—	2,795,601
その他の	52,605	601,429
固 定 資 産	2,335,968	2,778,660
有 形 固 定 資 産	4,233	2,257,171
建物及び構築物	—	399,776
土地	—	1,689,171
工具器具備品	4,233	10,552
その他の	—	157,671
無 形 固 定 資 産	544	6,054
投資その他の資産	2,331,191	515,434
関係会社株式	2,163,499	—
その他の	167,691	515,434
資 産 合 計	2,409,409	6,833,403
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	37,216	3,899,485
買 掛 金	—	632,261
短期借入金	—	2,800,463
未 払 金	18,067	32,100
未払法人税等	12,019	28,703
その他の	7,129	405,955
固 定 負 債	152,218	687,544
長期借入金	—	132,203
役員退職慰労引当金	152,218	176,038
その他の	—	379,302
負 債 合 計	189,434	4,587,029
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,219,974	2,246,373
資 本 金	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	1,810,288	1,836,687
利 益 準 備 金	20,250	20,250
その他利益剰余金	1,790,038	1,816,437
特別償却準備金	439	1,108
別 途 積 立 金	1,580,000	1,080,000
繰越利益剰余金	209,599	735,329
自 己 株 式	△325	△325
純 資 産 合 計	2,219,974	2,246,373
負 債 純 資 産 合 計	2,409,409	6,833,403

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	前 期 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
売 上 高	200,360	5,185,616
売 上 原 価	—	4,024,706
売 上 総 利 益	200,360	1,160,910
販売費及び一般管理費	156,673	922,373
営 業 利 益	43,686	238,537
営 業 外 収 益	1,339	29,300
営 業 外 費 用	1,321	29,020
経 常 利 益	43,704	238,816
特 別 利 益	—	433,196
特 別 損 失	303	801
税引前当期純利益	43,401	671,211
法人税、住民税及び事業税	17,648	96,570
法 人 税 等 調 整 額	3,860	△2,020
当 期 純 利 益	21,892	576,661

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表

株主資本等変動計算書 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準 備 金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成19年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,108	1,080,000	735,329	1,836,687
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し					△669		669	－
別途積立金の積立て						500,000	△500,000	－
剰余金の配当							△48,292	△48,292
当期純利益							21,892	21,892
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△669	500,000	△525,729	△26,399
平成20年3月31日 残高	210,300	199,711	199,711	20,250	439	1,580,000	209,599	1,810,288

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	
平成19年3月31日 残高	△325	2,246,373	2,246,373
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し		—	—
別途積立金の積立て		—	—
剰余金の配当		△48,292	△48,292
当期純利益		21,892	21,892
事業年度中の変動額合計	—	△26,399	△26,399
平成20年3月31日 残高	△325	2,219,974	2,219,974

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成20年3月31日現在
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	4,123,654
現 金 及 び 預 金	807,928
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,655,893
た な 卸 資 産	344,878
繰 延 税 金 資 産	31,734
そ の 他	283,219
固 定 資 産	2,801,898
有 形 固 定 資 産	2,243,212
建 物 及 び 構 築 物	400,146
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	145,758
土 地	1,689,171
そ の 他	8,135
無 形 固 定 資 産	5,945
投 資 そ の 他 の 資 産	552,741
長 期 貸 付 金	128,752
繰 延 税 金 資 産	79,968
差 入 保 証 金	210,254
そ の 他	142,765
貸 倒 引 当 金	△9,000
資 産 合 計	6,925,553
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	3,910,301
買 掛 金	591,282
短 期 借 入 金	2,693,641
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	30,000
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	22,275
未 払 法 人 税 等	137,047
賞 与 引 当 金	41,675
そ の 他	394,379
固 定 負 債	654,506
社 債	120,000
長 期 借 入 金	109,927
退 職 給 付 引 当 金	16,417
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	184,834
長 期 前 受 収 益	223,327
負 債 合 計	4,564,808
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	2,360,744
資 本 本 金	210,300
資 本 剰 余 金	199,711
利 益 剰 余 金	1,951,058
自 己 株 式	△325
純 資 産 合 計	2,360,744
負 債 純 資 産 合 計	6,925,553

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	前 期 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
売 上 高	6,237,518	6,476,546
売 上 原 価	4,778,864	5,057,217
売 上 総 利 益	1,458,654	1,419,329
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,144,653	1,145,123
営 業 利 益	314,001	274,205
営 業 外 収 益	44,244	11,416
営 業 外 費 用	44,724	30,745
経 常 利 益	313,520	254,876
特 別 利 益	—	300
特 別 損 失	19,715	829
税金等調整前当期純利益	293,805	254,346
法人税、住民税及び事業税	142,675	110,502
法 人 税 等 調 整 額	△11,533	△7,060
当 期 純 利 益	162,662	150,905

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	前 期 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	479,921	3,873
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△87,117	8,678
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△242,587	△185,342
現金及び現金同等物の 増 加 額 (△減少額)	150,217	△172,790
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	657,711	830,501
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	807,928	657,711

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表 株式の状況

(平成20年3月31日現在)

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高	210,300	199,711	1,836,687	△325	2,246,373	2,246,373
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△48,292		△48,292	△48,292
当期純利益			162,662		162,662	162,662
連結会計度中の変動額合計	—	—	114,370	—	114,370	114,370
平成20年3月31日 残高	210,300	199,711	1,951,058	△325	2,360,744	2,360,744

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

発行可能株式総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株 主 数	486名

大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
齋 藤 國 春	1,925,000株	39.86%
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000	3.11
林 未 香	90,000	1.86
稲 田 麻 衣 子	90,000	1.86
東葛ホールディングス従業員持株会	89,000	1.84
株 式 会 社 千 葉 銀 行	75,000	1.55
長 野 健 一	71,000	1.47

株式の所有者別分布状況

区 分	持 株 数	人 数
金 融 機 関	693,000株	7名
事業会社・その他法人	259,000	10
外 国 人	9,000	1
個 人 ・ そ の 他	3,846,896	464
金融商品取引業者	22,104	4

会社概要

(平成20年3月31日現在)



会社概要

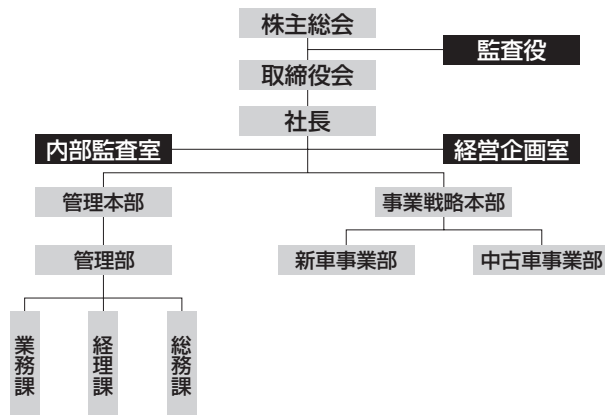
会 社 名	株式会社東葛ホールディングス
本 社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしケ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設 立	昭和44年1月
資 本	2億1,030万円
売 上 高	2億36万円
従 業 員 数	15名 (男子8名、女子7名)
事 業 内 容	連結子会社の事業活動の支配・管理
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役 員	代表取締役会長 齋 藤 國 春 代表取締役社長 石 塚 俊 之 取締役副社長 松 下 吉 孝 常務取締役 吉 井 徹 一 取締役 伊 藤 淳 取締役 飯 田 裕 康 監査役 柳 澤 正 監査役 川 合 高 久

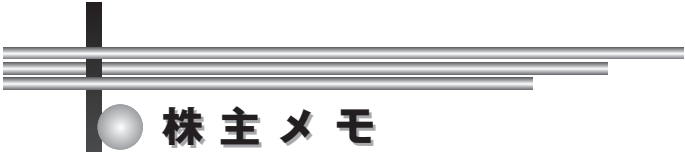
(平成20年6月26日現在)

会社の沿革

昭和44年 1 月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3 月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和48年 3 月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度発足 専門店の資格取得
昭和49年 1 月	ホンダ販売店の店格制度確立 トップランクのL店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年 5 月	本社工場が指定工場 (民間車検場) の資格取得
昭和51年 5 月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年 6 月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年 8 月	千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしケ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖
昭和56年 6 月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2 月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成 2 年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年 2 月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年 3 月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4 月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシー (現・連結子会社) へ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更

組織図





株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載URL	http://www.tkhd.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店